

令和3年度清瀬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度清瀬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	71,800 人
(2) 年間処理水量	8,918,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,433 m ³
(4) 主な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	
東3・4・15の2号線汚水管渠布設	40,000 千円
② 雨水幹線整備事業	
柳瀬川右岸5号雨水幹線整備	263,627 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,223,940 千円
第1項 営業収益	997,103 千円
第2項 営業外収益	226,837 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,177,717 千円
第1項 営業費用	1,122,181 千円
第2項 営業外費用	54,336 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額303,596千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,321千円、過年度分損益勘定留保資金7,077千円及び当年度分損益勘定留保資金264,198千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	413,699 千円
第1項 企業債	341,400 千円
第2項 他会計出資金	11,466 千円
第5項 国庫補助金	55,000 千円
第6項 都補助金	2,750 千円
第7項 負担金等	3,083 千円

支 出

第1款 資本的支出	717,295 千円
第1項 建設改良費	427,558 千円
第3項 企業債償還金	289,737 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柳瀬川右岸5号雨水幹線整備	令和3年度から 令和6年度まで	千円 2,903,847

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	341,400	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入 れる場合、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入のときより据置期間を含め、40年以内の償 還とする。ただし、財政その他の都合により据置 期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又 は低利債に借換えすることができる。その他につ いては借入先の定める融通条件に従う。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

62,697 千円

令和3年3月1日提出

清瀬市長

渋谷金太郎

令和3年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1	下水道事業収益		1,223,940			
	1	営業収益		997,103		
			1	下水道使用料	963,978	
			2	他会計負担金	32,828	雨水処理負担金
			90	その他営業収益	297	
	2	営業外収益		226,837		
			3	他会計負担金	65,039	
			4	補助金	6,875	国庫補助金、都補助金
			5	長期前受金戻入	154,923	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,177,717	
	1	営業費用	1,122,181	
		1 管渠費	165,941	
		2 流域下水道費	345,109	
		4 総係費	162,504	
		5 減価償却費	448,627	
	2	営業外費用	54,336	
		1 支払利息	34,336	
		2 消費税及び 地方消費税	20,000	
	3	特別損失	200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項 目	予 定 額	備 考
1 資本的收入		413,699	
	1 企業債	341,400	
	1 企業債	341,400	
	2 他会計出資金	11,466	
	1 他会計出資金	11,466	
	5 国庫補助金	55,000	
	1 国庫補助金	55,000	
	6 都補助金	2,750	
	1 都補助金	2,750	
	7 負担金等	3,083	
	1 受益者負担金	3,083	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		717,295	
	1	建設改良費	427,558	
		1 公共下水道 建設改良費	328,897	
		2 流域下水道 建設改良負担金	98,661	
	3	企業債償還金	289,737	
		1 企業債償還金	289,737	

令和3年度清瀬市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,374	有形固定資産の取得による支出	△ 300,295
減価償却費	448,627	無形固定資産の取得による支出	△ 89,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	国庫補助金等による収入	49,750
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 23	負担金による収入	2,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,386
長期前受金戻入額	△ 154,923	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	34,336	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	341,400
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,711	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,737
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,076	その他の企業債の償還による支出	△ 12,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	他会計からの出資による収入	11,466
小計	332,588	財務活動によるキャッシュ・フロー	63,129
利息の支払額	△ 34,336	資金増加額 (または減少額)	23,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,252	資金期首残高	296,679
		資金期末残高	320,674

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(1) 6	0	27,755	25,152	52,907	9,790	62,697
前年度	0	(1) 6	0	27,274	26,232	53,506	10,026	63,532
比 較	0	0	0	481	△ 1,080	△ 599	△ 236	△ 835

※ () 内は再任用短時間勤務職員で外書きです。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (負 担 金) (千円)
	本 年 度	384	814	4,633	704	12,634	870	0	0	5,113
	前 年 度	696	814	4,606	1,053	12,809	1,018	190	0	5,046
	比 較	△ 312	0	27	△ 349	△ 175	△ 148	△ 190	0	67

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	481	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	481	平均昇給率 1.5%	
		その他の増減分	0		
手当	△ 1,080	制度改正に伴う増減分	△ 277	期末勤勉率 4.65→4.55	
		その他の増減分	△ 803	新陳代謝及び職員構成の変動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)適用職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,367
	平均給与月額(円)	425,140
	平均年齢(歳)	46.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,833
	平均給与月額(円)	410,988
	平均年齢(歳)	43.3

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当及び住居手当の合計平均額です。

(2) 初任給

区 分	行政職給料表(1)適用職 (円)	行政職給料表(2)適用職 (円)	国の制度	
			行政職俸給表(一) 適用職 (円)	行政職俸給表(二) 適用職 (円)
18歳	145,600	年齢別格付 《例》 18歳 143,000	150,600	147,900
22歳	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200	-

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表（1）適用職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和3年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	1 級	1	16.7
	再任用	(1) 0	0.0
	計	(1) 6	100.0
令和2年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	再任用	(1) 0	0.0
	計	(1) 6	100.0

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職給料表（1）適用職	主事	主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計		行政職給料表（1）適用職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	3	3
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※（ ）内は再任用職員分

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		清 瀬 市	国
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 父母等 6,000円 (3,000円) () は行政職給料表 (1) 4級職員適用額 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 5,000円加算
地 域 手 当	同 一		
住 居 手 当	異なる	世帯主等・35歳未満・賃貸住宅 (管理職は支給対象外) 15,000円	賃貸住宅 支給限度額 28,000円
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,600円～15,000円	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,000円～31,600円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	その他
柳瀬川右岸5号 雨水幹線整備	2,903,847			令和3年度から 令和6年度まで	2,903,847	792,750	2,110,800	297

令和3年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物	11,517,539		
減価償却累計額	<u>△ 1,565,350</u>	9,952,189	
ロ 機 械 及 び 装 置	3,740		
減価償却累計額	<u>△ 1,347</u>	2,393	
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>326,279</u>	
有形固定資産合計			<u>10,280,861</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		691,493	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,702</u>	
無形固定資産合計			<u>693,195</u>
固定資産合計			<u>10,974,056</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

320,674

(2) 未 収 金

82,743

貸 倒 引 当 金

△ 1,964

80,779

流 動 資 産 合 計

401,453

資 産 合 計

11,375,509

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,970,407		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		<u>2,970,407</u>	
	固定負債合計			2,970,407
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	276,426		
	ロ その他の企業債	4,500		
	企業債合計		<u>280,926</u>	
	(2) 未払金		98,037	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,211		
	ロ 法定福利費引当金	865		
	引当金合計		<u>5,076</u>	
	(4) その他流動負債		553	
	流動負債合計			<u>384,592</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,276,036		
	ロ 国庫補助金	1,261,377		
	ハ 都補助金	65,736		
	ニ 負担金等	656,510		
				<u>5,259,659</u>

長期前受金合計

5,259,659

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 309,524		
ロ 国庫補助金	△ 161,578		
ハ 都補助金	△ 8,516		
ニ 負担金等	△ 119,651		
収益化累計額合計		<u>△ 599,269</u>	
繰延収益合計			<u>4,660,390</u>
負債合計			<u><u>8,015,389</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,893	
(2) 繰入資本金		153,433	
(3) 組入資本金		8,498	
資本金合計		<u>3,088,824</u>	
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	168,654		
ロ 当年度未処分利益剰余金	102,642		
利益剰余金合計		<u>271,296</u>	
剰余金合計			<u>271,296</u>
資本合計			<u>3,360,120</u>
負債資本合計			<u><u>11,375,509</u></u>

令和2年度清瀬市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	808,392		
(2)	他会計負担金	32,412		
(3)	その他営業収益	449	841,253	
2	営業費用			
(1)	管渠費	106,638		
(2)	流域下水道費	301,529		
(3)	総係費	144,457		
(4)	減価償却費	444,209	996,833	
	営業損失			155,580
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	103,811		
(2)	補助金	18,544		
(3)	長期前受金戻入	151,902	274,257	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	39,227	39,227	235,030
	経常利益			79,450
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	182	182	182
	当年度純利益			79,268
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			79,268

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年
ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,515,535千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度の予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、4,270千円を取り崩す見込みである。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度の予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いのため、888千円を取り崩す見込みである。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度の予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため417千円を取り崩す見込みである。

令和3年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		1,223,940	1,195,357	28,583			
	1	営業収益	997,103	997,076	27			
		1 下水道使用料	963,978	964,231	△ 253	1 下水道使用料	963,978	下水道使用料 963,978
		2 他会計負担金	32,828	32,510	318	1 雨水処理負担金	32,828	雨水処理に係る一般会計負担金 32,828
		3 受託工事収益	0	33	△ 33	1 受託工事収益	0	都道拡幅工事等 0
		90 その他営業収益	297	302	△ 5	1 手数料	260	指定工事店指定申請等 260
						3 雑収益	37	下水道台帳コピー代収入等 37
	2	営業外収益	226,837	198,281	28,556			
		3 他会計負担金	65,039	24,854	40,185	1 他会計負担金	65,039	汚水処理に係る一般会計負担金 65,039
		4 補助金	6,875	21,525	△ 14,650	1 国庫補助金	4,000	社会資本整備総合交付金 4,000
						2 都補助金	2,875	市町村下水道事業都費補助金等 2,875
		5 長期前受金戻入	154,923	151,902	3,021	1 受贈財産評価額	80,968	受贈財産評価額 80,968

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(長期前受金戻入)				3 国庫補助金	41,800	国庫補助金 41,800
						4 都補助金	2,199	都補助金 2,199
						5 負担金	29,956	受益者負担金等 29,956

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考			
						区 分	金 額				
1	下水道事業費用		1,177,717	1,131,373	46,344						
	1	営業費用	1,122,181	1,046,136	76,045						
		1	管渠費	165,941	117,297	48,644	13	備消耗品費	75	消耗品費	75
						15	光熱水費	173	電気料(マンホールポンプ)	173	
						17	通信運搬費	68	電話料(マンホールポンプ)	68	
						19	委託料	143,877	ストックマネジメント計画に基づく 管内TVカメラ調査 管渠改築実施設計 管路清掃 雨水管理総合計画策定 雨天時浸入水調査 下水道台帳作成 下水処理事務委託等	45,000 33,500 24,500 27,000 10,000 3,000 877	
						21	賃借料	348	管内カメラシステム CADソフト	279 69	
						23	修繕費	20,400	道路舗装補修に伴う汚水人孔鉄蓋交換 公共汚水柵移設等	11,500 8,900	
						28	材料費	1,000	人孔鉄蓋等	1,000	
		2	流域下水道費	345,109	331,681	13,428	34	負担金	345,109	荒川右岸東京流域下水道 維持管理負担金	345,109

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		4 総係費	162,504	152,949	9,555	2 給料	20,962	維持管理部門職員5人 20,962
						3 手当	12,287	維持管理部門職員分 地域手当等 期末・勤勉手当 5,732 6,555
						4 賞与引当金 繰入額	3,277	維持管理部門職員分 3,277
						5 法定福利費	6,848	維持管理部門職員分 6,848
						6 法定福利費 引当金繰入額	678	維持管理部門職員分 678
						7 退職給付費	4,375	維持管理部門職員分 4,375
						10 報償費	727	受益者負担金前納付報奨金 727
						11 旅費	107	普通旅費 107
						13 備用品費	51	消耗品費 51
						14 燃料費	31	ガソリン代 31
						16 印刷製本費	114	予算書・決算書 114
						17 通信運搬費	74	電話料 (FAX) 切手代 40 34

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(総係費)				19 委託料	107,385	下水道積算システム保守 924 公営企業会計システム保守 515 下水道使用料徴収事務 105,946
						20 手数料	105	レベル点検 28 ガス検知器点検 77
						21 賃借料	936	電子複写機 20 下水道積算システム 605 庁用車 311
						34 負担金	2,415	日本下水道協会 204 東京都多摩地区適正化委員会 20 総合治水対策協議会 50 水質検査業務 2,108 都道掘削監督事務費 33
						35 保険料	86	自動車損害共済 14 下水道賠償責任保険 72
						37 貸倒引当金 繰入額	460	下水道使用料 460
						40 補助金	1,586	職員共済会 86 雨水浸透柵設置助成 1,500
	5	減価償却費	448,627	444,209	4,418	1 有形固定資産 減価償却費	402,187	構築物 401,850 機械及び装置 337
						2 無形固定資産 減価償却費	46,440	施設利用権 44,735 ソフトウェア 1,705

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	54,336	84,037	△ 29,701			
		1 支払利息	34,336	44,037	△ 9,701	1 企業債利息	34,286	公共下水道建設事業 流域下水道建設事業 資本費平準化債 公営企業会計適用債 18,661 9,002 6,621 2
						3 一時借入金利息	50	一時借入金 50
		2 消費税及び 地方消費税	20,000	40,000	△ 20,000	1 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税 20,000
	3	特別損失	200	200	0			
		4 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益 修正損	200	下水道使用料過年度過誤納還付金 200
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的收入		413,699	217,682	196,017			
	1	企業債	341,400	153,900	187,500			
		1 企業債	341,400	153,900	187,500	1 公共下水道事業	254,200	公共下水道事業 254,200
						2 流域下水道事業	87,200	流域下水道事業 87,200
	2	他会計出資金	11,466	60,738	△ 49,272			
		1 他会計出資金	11,466	60,738	△ 49,272	1 他会計出資金	11,466	一般会計出資金 11,466
	5	国庫補助金	55,000	0	55,000			
		1 国庫補助金	55,000	0	55,000	1 国庫補助金	55,000	社会資本整備総合交付金 55,000
	6	都補助金	2,750	0	2,750			
		1 都補助金	2,750	0	2,750	1 都補助金	2,750	市町村下水道事業都費補助金 2,750
	7	負担金等	3,083	3,044	39			
		1 受益者負担金	3,083	3,044	39	1 受益者負担金	3,083	下水道事業受益者負担金 3,083

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的支出		717,295	547,606	169,689			
	1	建設改良費	427,558	229,629	197,929			
		1 公共下水道 建設改良費	328,897	153,460	175,437	2	給料	建設部門職員2人 6,793
						3	手当	建設部門職員分 地域手当等 期末・勤勉手当 1,673 1,868
						4	賞与引当金 繰入額	建設部門職員分 934
						5	法定福利費	建設部門職員分 2,077
						6	法定福利費 引当金繰入額	建設部門職員分 187
						7	退職給付費	建設部門職員分 738
						19	委託料	柳瀬川右岸5号雨水幹線整備 東3・4・17号線污水管渠布設実施設計 263,627 10,000
						22	工事請負費	公共樹設置 東3・4・15の2号線污水管渠布設 1,000 40,000
		2 流域下水道 建設改良負担金	98,661	76,169	22,492	34	負担金	荒川右岸東京流域下水道 建設負担金 改良負担金 81,310 17,351

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	3	企業債償還金	289,737	317,977	△ 28,240			
		1 企業債償還金	289,737	317,977	△ 28,240	1 公共下水道事業	118,389	公共下水道事業 118,389
						2 流域下水道事業	46,546	流域下水道事業 46,546
						3 資本費平準化債	112,802	資本費平準化債 112,802
						90 その他の企業債	12,000	公営企業会計適用債 12,000